

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		登記事務事業		事業番号	担当課	建設課						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				354	担当係	道路建設グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
					予算科目	会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち							ア 道路改良等用地買収		筆	20 18	20 23	20 19	10	10	10				
（個別目標）		振興計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち							イ 未登記開発送数		数	100 106	100 78	50 47	50	50	50				
（施策）		振興計画体系	3	生活道路の整備・保全							成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
		総合戦略									ア 所有権移転数（新設改良等）		筆	20 18	20 23	5 18	5	5	5				
（基本目標）		総合戦略									イ 所有権移転数（未登記関係）		筆	10 10	10 9	10 33	10	10	10				
（施策）		総合戦略																					
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価										所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円		172	92	161	159	159	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	未登記となっている土地は公衆用道路等、公共性が高い土地であるため、市の行政財産として管理を行うべき土地であり、速やかに所有権を移す手続きが必要である。											
		その他特定財源	千円		1,031	1	1	1	1														
		一般財源	千円	1,941	1,436	4,910	2,736	2,740	2,740														
		事業費計 (A)	千円	1,941	2,639	5,003	2,898	2,900	2,900														
		所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400														
人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	土地の測量、分筆等は専門的な資格、作業が伴うため、委託料を削減することはできない。また、地権者への理解を得るため、現状の調査や詳細な資料作成、問合せに対する適切な対応等が必要であり、業務時間の削減はできない。												
(A) + (B)	千円	4,181	4,879	7,243	5,138	5,140	5,140																
(2) 事業概要													達成度 評価										
事業目的	道路改良や災害復旧に伴う用地買収また、未登記処理等の様々な登記業務を行う。										達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	地権者の高齢化や死亡による相続人の増加に伴い、理解や協力を得にくくなっており、登記手続きが困難になっている。										
事業内容	道路改良や災害復旧に伴う用地買収また、未登記処理等で取得した土地の登記業務（分筆、所有権移転、地目変更等）を行う。																						
開始経緯	現在、道路改良や生活関連道路の舗装、歩道設置は、地権者等の同意を得て、土地が市へ名義変更されたのち、工事着手している。一方、過去の事業では、工事完成後に登記を移転することがあり、移転登記が完了していない箇所があることから、是正を行う必要がある。										達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	地権者の高齢化や死亡による相続人の増加に伴い、理解や協力を得にくくなっており、登記手続きが困難になっている。										
実施状況	道路改良については、地権者や権利者に対し、事業説明を行い、名義が変更後に工事着手としている。一方、未登記案件については、地権者や権利者に対し、面談、郵送、電話対応等にて事業説明を行、同意が得られた箇所の分筆・名義変更を実施している。																						
成果	・ 道路改良について、13人（16筆）の用地買収が完了した。 ・ 未登記案件について、18人（8筆）の登記移転が完了した。 ※R7.11.1現在										改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了						
課題	地権者や権利者が県外にいらっしゃる場合は、事業のい必要性や単価等で折り合わない場合もある。事業について熟知するとともに、毅然とした態度で臨む必要がある。また、未登記案件については、その当時の地権者が亡くなり、権利者（相続人）が増加し、説明が困難になっている。																						

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				道路維持管理事業			事業番号	担当課	建設課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				358			担当係	道路建設グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）				振興 計画 体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア 維持補修した件数		件	100 150	100 161	100 182	100	100	100	
（個別目標）					1	憩いにあふれ住みたくなるまち				主な費目	委託料・工事請負費					イ 伐採した面積		m ²	160,000 120,000	160,000 150,000	160,000 150,000	160,000	160,000	160,000
（施策）					3	生活道路の整備・保全					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)
（基本目標）				総合 戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア 市道に関する苦情		件	75 80	70 100	70 120	70	70	70	
（施策）					3	公共施設最適化プロジェクト				イ 対応済件数		件	75 80	70 100	70 120	70	70	70						
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	47,442		51,497		40,248		82,210		49,087		19,087		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しでもあるが向上するものと考え。					
			その他特定財源	千円	81,600		76,600		89,100		110,900		150,200		150,200									
			一般財源	千円	164,099		188,940		131,089		206,449		166,115		116,115									
		事業費計 (A)	千円	293,141		317,037		260,437		399,559		365,402		285,402										
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.400		0.400		0.400		3.000		3.000		3.000										
		人件費概算 (B)	千円	2,240		2,240		2,240		16,800		16,800		16,800										
		(A) + (B)	千円	295,381		319,277		262,677		416,359		382,202		302,202										
(2) 事業概要																								
事業目的	市道の補修や伐採によって、快適に市道を利用出来ること、社会資本を維持することにより、経済に与える影響も少なくする。																							
事業内容	市道として認定された道路について、パトロールや住民からの通報によって発見した箇所の応急的な維持補修（路肩補修、舗装の穴等の補修）、計画に基づいて、沿線の草木伐採、舗装・側溝等の維持補修作業の実施、防犯街灯の月例点検及び修繕を実施している。																							
開始経緯	道路法（昭和24年）により認定されている市道は、市の管理となっている。																							
実施状況	市内パトロール、住民からの要望箇所の調査、補修計画の策定、道路維持作業員や受託者への作業指示、維持工事の設計・発注・管理監督、軽微な補修作業、用地交渉、工事事務（工事費等の支払） ※実際の補修作業や伐採、工事等は道路維持作業員や業者に委託して行っている。																							
成果	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しでもあるが向上するものと考え。																							
課題																								
												改革改善案												
												拡充	○	現状維持	改善		効率化		廃止終了					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		道路台帳管理事業		事業番号 1140	担当課	建設課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					担当係	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	道路台帳更新延長	m	500 461	500 529	500 1,045	500	500	500	
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	委託料						イ	更新路線数	路線	10 4	10 2	10 2	10	10	10
(施策)			3	基幹道路の整備		対象	道路利用者							成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間							S54 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	道路台帳整備率	%	100 100	100 100
(施策)		5	観光パワーアッププロジェクト			イ															
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	道路管理者に義務付けられた義務であり、道路状況が把握できなくなり、維持管理に支障をきたし、市民サービスの低下につながる。 さらなる予算措置が可能となれば、地図検索システムに供するなど、一般の市民にも閲覧が可能になり、交通規制の情報など、多種多様な用途に利用することが可能となる。						
		財源	その他特定財源	千円																	
		財源	一般財源	千円	7,420	8,000	7,600	8,000	8,000	8,000	8,000										
		事業費計 (A)	千円	7,420	8,000	7,600	8,000	8,000	8,000	8,000											
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560	560											
(A) + (B)		千円	7,980	8,560	8,160	8,560	8,560	8,560	8,560												
(2)事業概要																					
事業目的	市道認定に伴い、市道を管理するために、道路新設・改良、農道から移管された等によって変更が生じた市道の延長・道路面積の把握と記録を行っている。																				
事業内容	道路台帳更新業務で構築された道路台帳システムの管理を行い、道路網図の作成を行っている。																				
開始経緯	道路法により、道路管理者は道路台帳整備が義務づけられている。																				
実施状況	R 7 年度実績 新たに市道認定路線 2 路線																				
成果																					
課題	道路網図、平面図の完全デジタル化が行われ、道路台帳の地図情報化（必要箇所の検索・地図印刷、幅員証明などのデータの抽出・取得環境が整えば、より良いサービスを実施することも可能となるが、費用対効果の面から困難と判断している。																				
													改革改善案								
													拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		法面防災事業		事業番号	1141	担当課	建設課						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
						担当係	道路建設グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						予算科目	会計	款	項	目	備考					(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			1	8	2	2		ア		相談受付件数	件	5	5	3	3	3	3	
(個別目標)			5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	補助金及び交付金						イ		実施状況	件	5	5	3	3	3	3
(施策)			4	防災・減災対策の充実		対象	市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア		交付実績	件	5	5	3	3	3	3
(施策)			3	公共施設最適化プロジェクト		事業期間	4 年度～ 年度 (年間)						イ									
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	法面防災は、近年の気候変動により年々増加する傾向にある。災害に強いまちづくりを促すため、防災、減災の促進に一定の効果があり、補助事業の対象者と非対象者の公平性を保つものである。										
		その他特定財源	千円	0	3,000	0	1,000	1,000	1,000													
		一般財源	千円																			
		事業費計 (A)	千円	0	3,000	0	1,000	1,000	1,000													
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	560	560	560													
(2) 事業概要										効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	事業費削減となると、対象住民への影響が出てくるものと思われる。未然防災も含むことにより、事業費の増加を防止し、財政負担の軽減に繋がる。										
事業目的	集中豪雨等により被害を受けた、住民、店舗、事務所棟のうち、国又は県の補助事業の対象とならない法面防災に係る経費の一部を助成することにより、被害のでない安全・安心なまちづくりの一助となることを目的とする。																					
事業内容	市内全域、対象建物の法面防災工事（未然防災も含む）を行うものに対し、工事費の1/2（上限100万円）を補助金として交付する。																					
開始経緯	法面災害は、近年の気候変動により年々増加傾向にあり、国・県の補助事業に該当しない人家等の防災減災要望が高まってきたため。																					
実施状況	個人から相談があった場合は、速やかに現地確認を行い、事業該当の可否を伝え、事業実施に向け調整を行っている。																					
成果	土砂災害危険箇所の安定が図られる。																					
課題	土地所有者以外が事業申請する場合、承諾書が必要になってくるが、場合によっては承諾書がもらえない事が発生するので事業要件の検討も必要である。									改革改善案												

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		道路新設改良事業			事業番号	担当課	建設課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					362	担当係	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
					予算科目	会計	款	項	目	備考														
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち							ア	市道延長	m	775,000 776,756	777,000 778,003	778,003 778,153	778,153 778,153							
（個別目標）			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち							イ													
（施策）			3	基幹道路の整備							成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	改良延長	m	685,000 679,814	685,000 681,088	685,000 681,268	685,000							
（施策）			5	観光パワーアッププロジェクト							イ													
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源内訳	国県支出金	千円	154,871	176,951	140,384	195,788	138,300	138,300	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					生活道路の整備は、地域に密着した社会資本であり、地域の発展や、安心安全なまちづくりの基盤整備につながることから、廃止・休止をした場合、安全性の確保や、市道に関する相談及び苦情等は減らないことになる。							
			その他特定財源	千円	184,100	194,500	125,400	232,639	161,400	161,400														
			一般財源	千円	3,617	1,447	459	17,088	12,270	12,270														
	人件費	事業費計 (A)	千円	342,588	372,898	266,243	445,515	311,970	311,970															
		所要人員 (年間)	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000															
		人件費概算 (B)	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200															
(A) + (B)		千円	353,788	384,098	277,443	456,715	323,170	323,170																
(2)事業概要																								
事業目的	基幹道路の整備を行うことにより、利便性が向上し、産業の振興及び市民の安全で快適な通行ができることを目的とする。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					必要最低限の車道並びに歩道の幅員、工法の検討など、コスト削減を図り事業費の抑制は検討している。さらに削減するとなると、整備効果が期待できなくなり、維持管理費の増加が懸念される。						
事業内容	志布志港を中心とした道路整備促進のため、接続する東九州自動車道及び高規格「都城志布志道路」とを結ぶアクセスの整備、並びに県道などの主要幹線とを結ぶ道路網を形成するため、その交通量に応じた道路構造を形成し整備を推進する。																							
開始経緯	地域住民の交通の利便性、円滑化を図るために開始された。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間					社会資本となる基盤整備、生活道路が整備されることで、済みよいまちづくりに結びつく。						
実施状況	令和7年度実績 道路改良（主要路線）外之牧2号線、一丁田・宇都鼻線、高尾5号線他																							
成果	産業振興の期間道路の整備として、社会資本整備総合交付金と地方債を併用することで、本市にとって有利な財源で事業を展開した。 継続的に整備することにより、安心で安全に通行できる道路の整備が図られた。											改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題																								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		河川維持事業		事業番号	369		担当課	建設課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
							担当係	道路建設グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
							予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)													
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				1	8	3	1		ア	維持補修作業委託件数	件	6 4	6 2	5 8	5 /	5 /	5 /								
(個別目標)			5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目		委託料					イ	維持補修作業工事件数	件	1 0	1 1	1 1	1 /	1 /	1 /								
(施策)			4	防災・減災対策の充実									成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		対象		普通河川 準用河川					ア	河川に対する苦情・要望・相談件数		0 0	0 2	0 2	0 /	0 /	0 /								
(施策)			4	広域連携推進プロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年 年間）					イ	対応した件数		0 0	0 2	0 2	0 /	0 /	0 /								
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																	
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	河川に係る苦情要望としては、埋そく、伐採に関することが多く寄せられる。規模により、完全に苦情に対応できる状況とはならない。 河川の維持管理そのものを廃止した場合、浸水被害や農作物への影響は大きい。 維持補修事業は、市民の財産及び受益を限定する必要がないことから公平・公正である。																	
	財源内訳	その他特定財源	千円																										
	一般財源	千円	1,357	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800																					
	事業費計 (A)	千円	1,357	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800																					
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																					
人件費	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	河川の維持補修は、近年の気候変動により年々増加する傾向にある。事業費削減となると、浸水被害や農作物への影響が出てくるものと思われる。 維持管理対応の種類によっては、民間委託、自治会協働などを進め、事業費も起債を活用するなどし、削減に努めたい。																	
(A) + (B)	千円	1,637	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080																						
(2)事業概要																				達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	住民の苦情・要望に対して素早く対応できる態勢を充実していきながらも、すべての苦情・要望に対応出来るわけではない。 限られた財源を必要性のある箇所から優先的に実施することで、最低限の維持管理を行う。							
事業目的	近年の気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、河川の維持管理を行い、水害を軽減させる。																												
事業内容	普通河川（16）・準用河川（48）計64河川123kmの維持管理。																												
開始経緯	河川法（昭和39年）により河川（準用河川等）の管理は市とされた。																												
実施状況	軽微な作業委託を含め、復旧工事を発注し河川の機能回復につとめている。																												
成果	適切な維持管理により、未然に水害等を防ぐことができた。									改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了													
課題																													

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		砂防事業		事業番号 371	担当課 担当係	建設課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
						道路建設グループ							活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
					予算科目	会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			1	8	3	2		ア	県営負担金箇所件数	件	4 5	5 2	5 5	6 /	6 /	6 /
（個別目標）			5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	負担金					イ	県費補助工事件数	件	1 0	1 1	1 1	0 /	0 /	1 /
（施策）			4	防災・減災対策の充実		対象	地域住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
												(実績)	(実績)	(実績)						
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					ア	急傾斜地崩壊危険箇所数 対策実施件数	件	4 5	5 3	3 3	3 /	3 /	3 /
（施策）			3	公共施設最適化プロジェクト								イ	土石流危険渓流箇所数 対策実施件数	件	1 0	1 0	1 0	1 /	1 /	1 /
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国県支出金	千円	4,042	12,500	7,500				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	法律に基づき危険箇所に住する住民に対しては、実施される事業であり公平である。 対象となる人家戸数など、法に基づいた実施要綱の基準に合致しない箇所に住む住民には、本事業を行うことができないことから、一部不公平感を感じている住民もいる。法に基づき、危険箇所に指定された箇所の整備率がまず先行であることを説明しながら、公平・公正さを保つため、自主避難など、防災関係課でも呼びかけを行っている。								
		その他特定財源	千円	16,400	28,600	25,000	21,000	21,000	21,000											
		一般財源	千円	592	2,420	12,814	2,350	2,350	2,350											
		事業費計 (A)	千円	21,034	43,520	45,314	23,350	23,350	23,350											
		所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400											
		人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240											
(A) + (B)		千円	23,274	45,760	47,554	25,590	25,590	25,590	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	工事費などについては、常に工法の検討がなされコスト削減に取り組んでおり、考慮された設計及び事業が行われている。 事業費の削減を優先すると、一定基準の防災抑止効果が期待されず、保全対策には繋がらなくなる。									
(2) 事業概要																				
事業目的	砂防三法（砂防法（明治30年）、地すべり防止法（昭和33年）、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年））により、土砂災害等の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的に開始された。																			
事業内容	住民からの要望箇所調査、県事業負担金の支払い、急傾斜地崩壊対策事業流末整備工事・砂防事業流末整備工事及び県単急傾斜地崩壊対策工事の設計・発注・管理監督、工事事務（工事費等の支払）																			
開始経緯	砂防三法（砂防法（明治30年）、地すべり防止法（昭和33年）、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年））により、土砂災害等の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的に開始された。								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	対象区域の住民の生命及び財産を保護し、誰もが安心できる災害に強い街をつくる。									
実施状況	近年、地球温暖化の影響と思われる局地的な記録的豪雨や、台風の大規模化により土砂災害等が発生する頻度が非常に高くなっており、これら災害を未然に防ぐことへのニーズが高まっている。																			
成果	土砂災害危険箇所の安定が図られる。								改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了		
課題																				

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業（単独）			事業番号	担当課	建設課	(3) 指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
					482	担当係	道路建設グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	道路災害箇所件数			箇所	80 100	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	
（個別目標）		5	誰もが安心できる災害に強いまち				主な費目	委託料・工事請負費						イ	河川災害箇所件数			箇所	2 1	0 0	2 1	2 2	2 2	2 2
（施策）		4	防災・減災対策の充実				対象	道路利用者 河川利用者						成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					事業期間	年度～ 年度（ 年間）						ア	公共土木施設災害（負担法）申請率			%	100 0	100 0	100 0	100 0	100 0
（施策）		4	広域連携推進プロジェクト												イ	市単独災害復旧事業執行率			%	100 90	100 0	100 0	100 0	100 0
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	0	20,100	8,693				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られるため、結びついている。											
			その他特定財源	千円	39,000	11,900																		
			一般財源	千円	4,282	3,850	30,734	3,950	3,950	3,950														
			事業費計（A）	千円	43,282	35,850	39,427	3,950	3,950	3,950														
			所要人員（年間）	人	0.400	0.400	0.400	0.200	0.200	0.200														
			人件費概算（B）	千円	2,240	2,240	2,240	1,120	1,120	1,120														
		（A）＋（B）	千円	45,522	38,090	41,667	5,070	5,070	5,070															
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	道路維持補修事業及び河川維持補修事業により、日常的な維持管理を充実させることで、災害が発生する要因（異常な天然現象以外）を排除することにより、災害発件数を減らし、事業費を抑制することは期待できる。												
事業目的	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法（昭和26年）により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉（大勢の市民の利益を優先）を確保することを目的に開始された。																							
事業内容	異常な天然現象（豪雨、台風等）により被災した、公共土木施設（道路・河川・橋梁等）の応急的な復旧作業、国庫負担金による災害復旧工事及び単独費による災害復旧工事を実施する事業である。																							
開始経緯	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法（昭和26年）により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉（大勢の市民の利益を優先）を確保することを目的に開始された。																							
実施状況	近年地球温暖化の影響と思われる局地的な記録的豪雨や、台風の大型化により災害が発生する頻度が非常に多くなっている。公共施設の早急な復旧作業は、生活や経済に与える影響があることから住民のニーズは特に高まってきている。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	公共土木施設の日常的な維持管理を実施することにより、災害を防ぎ事業費の抑制を行うことは必要である。												
成果	被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られる。																							
課題																								
										改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了				